

四 保 健 福 祉 部

生活困窮者自立支援事業費

83, 534

生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を支援する。

- 1 自立相談支援事業(国3/4、県1/4)
各町社会福祉協議会に委託し、支援員を配置した相談窓口で相談支援を実施
- 2 住居確保給付金支給事業(国3/4、県1/4)
住居を喪失または喪失するおそれのある離職者に住居確保給付金を支給
- 3 一時生活支援事業(国2/3、県1/3)
住居のない生活困窮者に対して宿泊場所や衣食等を一時的に供与
- 4 就労準備支援事業(国2/3、県1/3)
生活習慣や社会参加能力の形成・改善が必要な就労困難者に対して就労に必要な訓練等を実施
- 5 家計相談支援事業(国1/2、県1/2)
家計に問題を抱えている者に対して家計管理への意欲を引き出す相談支援を実施
- 6 若者学習サポート事業(国1/2、県1/2)
高校進学前後の生徒等に対する学習支援や居場所づくり等を実施

重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費

1, 676, 022

重度心身障がい者(児)の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 身体障害者手帳所持者(1～2級) 知的障がい者(IQ35以下)
重複障がい者(身体障害者手帳3～6級かつIQ50以下)
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

心身障害者扶養共済事業費

1, 304, 100

心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金助成

- 1 独立行政法人福祉医療機構支払保険料
(1)保険料負担金(月額5,600～23,300円) (2)公費負担金(国1/2、県1/2)
- 2 年金等給付金
(1)年金(月額一口2万円) (2)弔慰金(一口3～15万円) (3)脱退一時金(一口4.5～15万円)
- 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2～2/3)

更生医療費等負担金

541, 278

身体障がい者に対する更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等

- 1 実施主体 市町
- 2 更生医療費 人工関節置換、ペースメーカー埋込、人工透析、肝臓移植 等
- 3 療養介護医療費 医学的管理下で療養介護サービスを受ける障がい者等に対して行われる医療
- 4 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

障害者介護給付費等負担金

6, 994, 127

介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等の一部負担

- 1 実施主体 市町
- 2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

地域生活支援事業費補助金

227, 903

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち市町事業に対する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容
(1)必須事業 理解促進研修・啓発事業、自発的活動支援事業、相談支援事業 等
(2)任意事業 日常生活支援、社会参加支援、権利擁護支援 等
(3)特別支援事業
- 3 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

障がい者工賃向上計画支援事業費

9, 160

障害者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。

- 1 実施主体 県(一部委託)
- 2 事業内容 工賃向上支援アドバイザー及び技術支援員の派遣、共同受注窓口の体制強化
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

介護給付費負担金

20, 205, 259

介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。

- 1 実施主体 市町
- 2 介護保険制度全体の財源構成
- 3 公費の負担区分

介護給付費及び予防給付費から利用者負担を除いた額を概ね次の割合で負担

- 50% - 公費
- 28% - 2号被保険者(40~64歳)の保険料
- 22% - 1号被保険者(65歳以上)の保険料

負担区分	国	県	市町
施設等給付費	20%	17.5%	12.5%
その他給付費	25%	12.5%	12.5%

軽費老人ホーム事務費補助金

620, 759

- 1 実施主体 35施設(A型 1施設 ケアハウス 34施設(中核市所在施設、公立施設を除く))
- 2 年間入所見込 延べ11,856人
- 3 補助対象経費 利用料[生活費(食費など)、管理費(部屋代)及び事務費(人件費など)]のうち事務費を減免した額(本人徴収額を控除)

○ 介護保険地域支援事業交付金

984, 893

市町が実施する介護予防に資する事業等に対し交付金を交付する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象事業 (1)介護予防・日常生活支援総合事業
(2)包括的支援事業(地域包括支援センター運営)
(3)包括的支援事業(社会保障充実分)
(4)任意事業
- 3 負担区分

負担区分	負担区分	保険料	国	県	市町
介護予防・日常生活支援総合事業		50%	25%	12.5%	12.5%
包括的支援事業、任意事業		22%	39%	19.5%	19.5%

低所得者介護保険料軽減負担金

90, 595

市町が実施する低所得者の保険料軽減に必要な経費の一部を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象者 生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下等
- 3 負担区分 県1/4 (国1/2、市町1/4)

後期高齢者医療公費負担事業費

16, 649, 132

- 1 交付先 県後期高齢者医療広域連合
- 2 対象者 75歳以上の者、65~74歳の障害認定者。ただし、現役並み所得者を除く。
- 3 負担区分 県1/12(国3/12、市町1/12、国調整交付金1/12、支援金39/100、広域連合11/100)

後期高齢者医療保険基盤安定事業費

3, 667, 164

後期高齢者医療保険財政の安定化を図るため、低所得者及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 保険料軽減相当額
- 3 負担区分 県3/4(市町1/4)

後期高齢者医療高額医療費負担金 860, 030

- 1 交付先 県後期高齢者医療広域連合
- 2 対象経費 1件が80万円を超える高額医療費に一定割合を乗じた額
- 3 負担区分 県1/4(国1/4、広域連合1/2)

障がい者職業生活支援事業費 42, 246

社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費

- 1 実施主体 県(委託)
- 2 設置数 6か所(障害保健福祉圏域6圏域に各1か所設置)
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

国民健康保険保険基盤安定事業費 6, 332, 133

市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 国民健康保険料(税)軽減相当分(県3/4(市町1/4))
低所得者数に応じた保険者支援分(県1/4(国1/2、市町1/4))
特定健診等支援分(県1/3(国1/3、市町1/3))

国民健康保険財政調整交付金 8, 142, 500

国民健康保険事業の運営の広域化や医療費の適正化に資するため、市町保険者に対して交付金を交付する。

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 市町保険給付費等見込額
- 3 交付率 9%

○ **国民健康保険高額医療費共同事業負担金** 1, 379, 802

- 1 交付先 市町
- 2 対象経費 国民健康保険団体連合会が実施する高額医療費共同事業に係る各市町保険者の拠出金
(1件が80万円を超える高額医療費)
- 3 負担区分 県1/4(国1/4、市町1/2)

児童福祉施設入所措置費 2, 783, 505

児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図るための経費

- 1 知事措置分 2 市町長措置分(中核市除く)
 - 児童養護施設など 33施設 母子生活支援施設など 7施設
 - 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

○ **障がい児入所給付費等負担金** 1, 365, 350

児童福祉法に基づき、障害児入所施設等と入所の利用契約を行った又は入所措置された児童への入所支援に要する経費及び市町が支給した障害児通所給付費等への一部負担

- 1 県実施分 2 市町実施分
 - 障害児入所施設など 対象95人 児童発達支援など 対象4,170人
 - 負担区分 国1/2、県1/2 負担区分 県1/4(国1/2、市町1/4)

ひとり親家庭医療費公費負担事業費 509, 103

ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の公費負担に係る経費

- 1 実施主体 市町
- 2 対象者 ひとり親家庭の父母と児童等
- 3 補助率 中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

児童扶養手当支給事業費

598, 831

- 1 支給対象者 父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者)
- 2 手当月額

児童1人	全部支給:42,330円、一部支給:9,990円～42,320円
児童2人目	10,000円加算 (一部支給:5,000円～9,990円加算)
児童3人目以降 1人につき	6,000円加算 (一部支給:3,000円～5,990円加算)
- 3 負担区分 国1/3、県2/3

○ 保育施設等運営費負担金

4, 292, 424

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所等を利用する児童に要する経費の一部を負担

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 (1)施設型給付 保育所、認定こども園、幼稚園
(2)地域型保育給付 家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等
- 3 負担区分 地方単独費用部分 県1/2 (市町1/2) その他 県1/4 (国1/2、市町1/4)

子育て家庭支援事業費

1, 125, 580

子ども・子育て支援新制度に基づき、すべての子ども・子育て家庭等を対象に、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する経費の一部補助

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、放課後児童健全育成事業など
- 3 負担区分 県1/3 (国1/3、市町1/3)

子ども療育センター運営費

767, 610

地域療育の拠点として整備した子ども療育センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪
- 2 施設概要 障害児入所施設(重症心身障がい児、肢体不自由児)、一般病床、児童発達支援事業(重症心身障がい児)ほか
- 3 定 員 入所90人(障害児入所施設(重症心身障がい児40人、肢体不自由児40人)、一般病床10人)、ショートステイ専用ベッド10床、児童発達支援事業(重症心身障がい児15人)ほか

発達障がい者支援センター運営費

16, 815

自閉症等の発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設として設置した発達障がい者支援センターの運営に要する経費

- 1 場 所 東温市田窪 子ども療育センター内
- 2 事業内容 ・発達障がい児(者)及び家族等への相談、発達及び就労支援
・発達障がい者支援センター連絡協議会開催等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

児童手当制度実施事業費

3, 254, 637

- 1 支給対象 中学校修了までの児童を養育している者
- 2 支給額

・3歳未満	: 15,000円
(月額1人当たり) ・3歳～小学校修了前(第1子、第2子)	: 10,000円 (第3子以降): 15,000円
・中学生	: 10,000円
・特例給付(所得制限世帯)	: 5,000円
- 3 負担区分

対象児童	区 分	国	事業主	県	市町
3歳未満	被用者	16/45	7/15	4/45	4/45
	非被用者	2/3	—	1/6	1/6
3歳～ 小学校修了前	第1子、第2子	2/3	—	1/6	1/6
	第3子以降	2/3	—	1/6	1/6
中 学 生		2/3	—	1/6	1/6
特例給付(所得制限世帯)		2/3	—	1/6	1/6

扶助費	2, 506, 938
1 扶助費(国3/4、県1/4) 生活扶助、住宅扶助、医療扶助など	
2 就労自立給付金(国3/4、県1/4)	
3 保護施設事務費負担金(国3/4、県1/4)	
4 生活保護費等負担金(住所不定者分)(中核市除く)(県1/4(国3/4))	
5 被保護者就労支援事業費(国3/4、県1/4)	
6 被保護者就労準備支援事業費(国2/3、県1/3)	
被爆者対策費	360, 087
1 医療特別手当等支給費(国10/10、介護手当のみ国8/10、県2/10)	
2 被爆者相談事業(国1/2、県1/2) 委託先: 県原爆被害者の会	
3 健康診断費(国10/10)	
4 被爆者介護保険等利用助成事業費(国1/2、県1/2) 被爆者が介護保険サービス等を利用する際の利用者負担分を助成	
5 被爆二世健康診断事業費(国委託)	
乳幼児医療給付費	971, 921
乳幼児の医療費の公費負担に係る経費	
1 実施主体 市町	
2 対象者 就学前の乳幼児	
3 補助率 中核市 県1/4(市3/4) その他市町 県1/2(市町1/2)	
不妊治療助成事業費	195, 181
不妊治療に要する費用の一部を助成するための経費	
1 実施主体 県	
2 対象治療法 体外受精又は顕微授精	
3 対象者 対象治療法以外の治療法によっては妊娠の見込みが極めて少ないと医師に診断された戸籍上の夫婦	
4 給付の内容 (1)助成回数 ・40歳未満 43歳になるまでに通算6回 ・40歳以上43歳未満 43歳になるまでに通算3回 (2)助成額 ・1回当たりの上限額15万円(初回は30万円) ・男性不妊治療15万円	
5 負担区分 国1/2、県1/2	
小児慢性特定疾病対策費	308, 561
1 小児慢性特定疾病医療費(中核市除く)(国1/2、県1/2) (1)対象者 厚生労働大臣が定める慢性疾患にかかっている18歳未満の児童 (2)対象疾患 悪性新生物等14疾患群 778疾病	
2 小児慢性特定疾病審査会 委員5人 年16回(国1/2、県1/2)	
3 指定医研修会開催経費(国1/2、県1/2)	
4 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業(市分:国1/2(市1/2)・町分:国1/2、県1/4(町1/4))	
結核医療費	21, 075
1 結核入院患者医療費(国3/4、県1/4)	
2 結核一般患者医療費(国1/2、県1/2)	
特定疾患対策費	5, 203
1 特定疾患治療研究事業 スモン、難治性の肝炎のうち劇症肝炎、重症急性膵炎、プリオン病(ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る)の治療研究促進に要する経費	
2 負担区分 スモン(国10/10) 難治性の肝炎のうち劇症肝炎等3疾患(国1/2、県1/2)	

予防接種健康被害者救済給付費

14, 960

- 1 実施主体 市町
- 2 給付費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))
対象者数 5人
- 3 調査費補助金(国1/2、県1/4(市町1/4))
調査委員会(市町に設置) 年5回

肝炎治療特別促進事業費

430, 560

- 1 B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療に係る医療費助成
(1)助成対象医療費
・C型肝炎ウイルスによる慢性肝炎等に対するインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療
・B型肝炎ウイルスによる慢性肝疾患に対する核酸アナログ製剤治療及びインターフェロン治療
(2)助成期間 ・核酸アナログ製剤治療、インターフェロン治療(原則1年間(一部延長等あり))
・インターフェロンフリー治療(3~6か月)
- 2 肝炎患者等重症化予防推進事業
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

難病対策費

2, 406, 048

- 1 難病医療費
原因不明で治療方法の確立していない難病のうち、国が指定した指定難病医療費の公費負担に係る経費
・対象疾患 球脊髄性筋委縮症等330疾病
- 2 指定難病審査会 委員22人 年21回
- 3 難病患者認定適正化事業
- 4 指定医研修会開催経費
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

精神障害者医療費

2, 819, 520

精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の公費負担に係る経費

- 1 措置入院費(国3/4、県1/4)
- 2 自立支援医療費(国1/2、県1/2)
- 3 入院患者定期病状等報告書料

精神障がい者地域移行支援事業費

5, 988

受入条件が整えば地域移行可能な入院・入所している精神障がい者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。

- 1 委託実施分 松山圏域:松山市へ委託 宇和島圏域:地域活動支援センター柿の木へ委託
- 2 保健所実施分 松山・宇和島圏域以外の4障害保健福祉圏域
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

えひめこどもの城運営費

201, 320

児童厚生施設「えひめこどもの城」の管理運営及び事業に要する経費

- 1 場 所 松山市西野町及び砥部町宮内にまたがる区域
- 2 施設概要 体験施設 31.2ha
①こどものまちゾーン 3.9ha ④冒険の丘ゾーン 8.7ha
②イベント広場ゾーン 2.0ha ⑤ふれあいの森ゾーン 13.8ha
③創造の丘ゾーン 2.8ha
- 3 指定管理者 伊予鉄総合企画(株)
- 4 主な業務 (1)体験機会提供業務 (4)研究養成業務
(2)遊具運行管理業務 (5)自主企画運営業務
(3)活動支援業務

介護基盤整備事業費

1, 329, 132

介護施設・地域介護拠点等の整備を行う。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の整備
(地域医療介護総合確保基金を充当)

障がい福祉施設整備事業費

434, 217

社会福祉施設等施設整備事業

1 大規模修繕等(防犯対策強化整備)

施設種別	施設数	内容	負担区分
入所・通所施設	11か所	防犯カメラ、フェンス等の設置	国2/3 県1/3

2 大規模修繕等(スプリンクラー整備)

実施主体	施設名	所在地	施設種別	負担区分
NPO法人 ひだまり工房	シェアハウスみもぎ	鬼北町	共同生活援助	国2/3 県1/3

3 創設・改築

実施主体	施設名	所在地	施設種別	負担区分
(福)角野新田 福祉会	ケアホーム いちょうの木	新居浜市	共同生活援助、放課後等 デイサービス	国2/3 県1/3
(福)聖風会	東予学園	西条市	福祉型障害児入所施設	
(福)来島会	(仮称)来島会児童発達 支援センター	今治市	福祉型児童発達支援セン ター	
(福)名石会	シーサイドまつもと (仮称)	今治市	就労継続支援A型	
(有)さくら	さくらんぼ本館	東温市	放課後等デイサービス、障 害児相談支援	
NPO法人 ノーマライゼーション サポートおおず	障害者就労サポート おおず(仮称)	大洲市	共同生活援助	
NPO法人 ひだまり工房	(仮称)放課後ひだまり	鬼北町	放課後等デイサービス、短 期入所、障害児相談支援	

児童福祉施設等整備事業費

121, 669

1 放課後児童クラブ整備事業

(1)子ども・子育て支援整備事業(放課後児童クラブ)

実施主体	施設数	整備区分	構造	負担区分
松山市	4か所	創設	LGS2階建	県1/6(国2/3) (実施主体1/6)

(2)放課後子ども環境整備事業

①放課後児童クラブ設置促進事業

実施主体	施設数	内容	負担区分
伊予市	1か所	内装改修、パソコン等の購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)

②放課後児童クラブ環境改善事業

実施主体	施設数	内容	負担区分
松山市	3か所	テレビ、冷蔵庫、机、椅子等の購入	県1/3(国1/3) (実施主体1/3)
今治市	2か所	棚、机、椅子、ベッド等の購入	
伊予市	1か所	冷蔵庫、洗濯機、机、椅子等の購入	
計	6か所		

2 病児保育施設整備事業

対象施設	施設数	内容	負担区分
病児保育施設	1か所	既存施設の拡張整備	県3/10(国3/10、市町3/10) (実施主体1/10)
	1か所	新規開設に伴う施設・設備整備	

3 児童養護施設等整備事業

(1)次世代育成支援対策施設整備事業

実施主体	施設名	所在地	施設種別	定員	構造	負担区分
宇和島地区広域事務組合	近永愛児園	鬼北町	児童養護施設	20人	木造 平屋建	国(定額) 県(国の1/2)
宇和島地区広域事務組合	近永乳児園	鬼北町	乳児院	12人	木造 平屋建	
社会福祉法人 コイノニア協会	松山乳児園	松山市	乳児院	18人	木造 平屋建	

(2)児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

(入所児童等の環境改善事業)

対象施設等	施設数	内容	負担区分
児童養護施設	2か所	エアコン更新、マットレス、児童用パソコンの購入	国1/2、県1/2
母子生活支援施設	1か所	フローリング貼、壁、襖等の改修	国1/2、県1/4(市町1/4)
ファミリーホーム	1か所	多目的室、ベランダの改修	国1/2、県1/2
里親	5世帯	児童用居室の改修等	国1/2、県1/2

(ファミリーホーム等開設支援事業)

対象施設	施設数	内容	負担区分
ファミリーホーム	1か所	新規開設に伴う設備整備	国1/2、県1/2

認定こども園施設等整備事業費

519, 353

認定こども園への移行や新設のために必要な施設整備等を支援し、幼児教育の質の向上を図る。

1 認定こども園施設整備 (負担区分 国1/2(市町1/4、事業者1/4))

対象施設	施設数	内容
私立幼稚園	7園	増築、改築、防犯対策設備
保育園	1園	増築
認定こども園	1園	新築

2 遊具等整備

対象施設	施設数	内容	負担区分
認定こども園	17園	遊具、運動用具、教具、衛生用品等の整備	国1/2(事業者1/2)
上記以外の幼稚園	19園		国1/3(事業者2/3)

医療施設施設整備事業費

624, 088

1 医療施設の近代化に係る施設整備 (負担区分 国1/3(事業者2/3))

施設名	所在地	整備概要
松山赤十字病院	松山市	全面建替え コンクリート充填鋼管構造(免震構造)10階建 27年度着工 32年度完成

2 病院群輪番制病院に係る施設整備等 (負担区分 国1/3(事業者2/3))

施設名	所在地	整備概要
松山赤十字病院	松山市	病院群輪番制病院及び共同利用型病院施設整備 (診察室等、CCU(6床)) 27年度着工 32年度完成
		小児集中治療室(6床) 27年度着工 29年度完成
		周産期専門病棟 27年度着工 29年度完成
		地域災害拠点病院施設整備(自家発電装置2機) 29年度着工 33年度完成

3 医療機関が実施するスプリンクラー等整備 (負担区分 国10/10)

区分	整備内容及び箇所数
病院	通常型4か所、水道連結型2か所、パッケージ型自動消防設備8か所 (計14か所)
有床診療所	通常型2か所、水道連結型4か所、パッケージ型自動消防設備2か所、 火災通報装置9か所(計17か所)

医療施設設備整備事業費

122, 540

1 へき地診療所の医療機器整備 (負担区分 国1/2(事業者1/2))

施設名	所在地	整備概要
上島町魚島国民健康保険診療所	上島町	一般X線撮影装置

2 病院群輪番制病院の医療機器整備 (負担区分 国1/3、県1/3(事業者1/3))

施設名	所在地	整備概要
四国中央病院	四国中央市	呼吸器内視鏡システム
HITO病院	四国中央市	内視鏡ビデオスコープ、内視鏡光源装置
愛媛医療センター	東温市	気管支ビデオスコープ
松山笠置記念心臓血管病院	松山市	心電図モニター

3 地域医療支援病院の医療機器整備 (負担区分 国1/3、県1/3(事業者1/3))

施設名	所在地	整備概要
喜多医師会病院	大洲市	超音波診断装置、一般撮影装置、医用画像システム、血管撮影装置、ポリグラフ、乳房X線撮影装置、骨密度測定装置

病床機能分化連携基盤整備事業費

69, 622

病床の機能分化・連携や地域医療ネットワーク基盤整備の推進を図るための施設・設備整備を行う。

1 病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業 (県1/2(事業者1/2))

施設名	所在地	整備概要
HITO病院	四国中央市	医療用ガス配管、超音波診断装置等の整備
喜多医師会病院	大洲市	電動ベッドの整備
整形外科井関医院	西予市	電動ベッドの整備

2 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業 (県1/2(事業者1/2))

施設名	所在地	整備概要
HITO病院	四国中央市	電子カルテシステムのオンライン化
住友別子病院	新居浜市	電子カルテシステムのオンライン化
松山赤十字病院	松山市	電子カルテシステムのオンライン化

(地域医療介護総合確保基金を充当)

在宅歯科診療設備整備事業費

2, 300

高齢者等の口腔ケアの推進を図るため、訪問歯科診療に必要な医療機器の整備を行う。

- 1 補助先 一般歯科医院等
- 2 補助対象 在宅歯科診療に必要な医療機器等の購入経費
エンジン(簡易型可搬式診療機器)10台
- 3 負担区分 県1/2(事業者1/2)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 病院内保育施設整備事業費

1, 093

子どもを持つ病院職員の離職防止・再就業の促進を図るため、病院内保育施設の整備を行う。

施設名	所在地	整備概要
済生会松山病院	松山市	トイレ等を園児の使用に適した施設に改修

(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ 新生児救急車整備事業費

28, 028

新生児救急車「あいあい号」の老朽化に伴い、車両及び診療機器を更新する。

- 1 整備内容 車両本体、車両搭載医療機器(搬送用保育器、生体情報モニタ等)
- 2 負担区分 国10/10

私立幼稚園耐震化促進事業費

22, 166

私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策を支援する。

- 1 耐震診断
 - (1) 対象施設 昭和56年5月31日以前に建築された2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の非木造園舎・屋内運動場
 - (2) 実施箇所 1園1棟
 - (3) 補助率 県2/3以内(上限3,000千円/棟)
 - 2 耐震補強
 - (1) 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 - (2) 実施箇所 1園1棟
 - (3) 補助率 国補助額の1/2(上限10,000千円/棟)
 - 3 耐震改築
 - (1) 対象施設 文部科学省の補助採択を受けた非木造園舎・屋内運動場等
 - (2) 実施箇所 1園1棟
 - (3) 補助率 国補助額の1/2(上限30,000千円/棟)
- (災害に強い愛媛づくり基金を充当)

愛媛県社会福祉大会補助金

500

- 1 時期 29年10月
- 2 場所 ひめぎんホール
- 3 参加 2,500人

肢体不自由児愛護大会補助金

200

- 1 時期 29年11月
- 2 場所 とべ動物園
- 3 参加 150人

愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金

200

- 1 時期 30年1月
- 2 場所 県男女共同参画センター
- 3 参加 200人

愛媛県老人クラブ大会補助金 200
1 時 期 29年9月
2 場 所 ひめぎんホール
3 参 加 1,000人

遺族大会補助金 200
1 時 期 30年3月
2 場 所 ひめぎんホール
3 参 加 1,700人

VYS大会補助金 200
1 時 期 30年2月
2 場 所 えひめこどもの城
3 参 加 500人

愛媛県母子寡婦福祉大会補助金 200
1 時 期 29年10月
2 場 所 ひめぎんホール
3 参 加 1,000人

○ **食生活改善推進員リーダー研修会補助金** 200
1 時 期 29年12月
2 場 所 松山市
3 参 加 250人

社会福祉施設整備基金積立金 943
社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用利息を積み立てる。
1 基金の名称 社会福祉施設整備基金
2 基金事業の内容 社会福祉施設の改築、修繕等

介護保険財政安定化基金積立金 149, 727
市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に、既貸付に係る償還金及び運用利息を積み立てる。
1 基金の名称 介護保険財政安定化基金
2 基金事業の内容
・貸付 給付費の増大等で介護保険財政に不足が見込まれる市町に無利子で資金を貸与する。
・交付 保険料収納額の不足が見込まれる市町に対し、不足額の1/2を基準として交付金を交付する。

後期高齢者医療財政安定化基金積立金 254, 452
後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して資金の貸付・交付を行う基金を積み立てる。
1 基金の名称 後期高齢者医療財政安定化基金
2 積立の方法 特定期間(28～29年度)の給付費見込額等に応じて算定された積立額を国・県・広域連合が積み立てるとともに、運用利息も合わせて積み立てる。
3 基金事業の内容
・貸付 給付費の増大等による広域連合の保険財政不足額を無利子で貸与する。
・交付 保険料収納率の悪化による広域連合の保険財政不足に対し、未納額の1/2を基準として交付する。また、保険料上昇を抑制するために必要な額を交付する。

国民健康保険広域化等支援基金積立金

808

国民健康保険事業の運営の広域化及び保険財政の安定化に資するために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 国民健康保険広域化等支援基金
- 2 基金事業の内容
 - ・貸付 給付費の増大等で国保財政に不足が生じる市町に無利子で資金を貸与する。
 - ・交付 広域化等に伴う事務経費及び広報啓発事業等に必要な経費を交付する。
 - ・広域化等支援方針への活用 支援方針の作成及び施策の実施に必要な経費に充当する。

○ 国民健康保険財政安定化基金積立金

1, 579, 197

国民健康保険制度の安定的な運用を図るため、国の国民健康保険財政安定化基金補助金を原資として積み増しを行うとともに運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 国民健康保険財政安定化基金
- 2 基金事業の内容(27～29年度で積立て、30年度から事業実施)
 - ・貸付 給付費の増大等で国保財政に不足が生じる場合に県・市町に無利子で資金を貸与する。
 - ・交付 やむを得ない事情で保険料の収入不足が生じた市町に不足額の1/2以内の資金を交付する。

安心こども基金積立金

207

子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 安心こども基金
- 2 基金事業の内容 保育サービス等の充実(保育所等整備事業、保育士人材確保等事業、認定こども園施設等整備事業)
- 3 設置期間 20～29年度

地域医療介護総合確保基金積立金

2, 946, 622

消費税率の引上げ分を財源とする医療介護提供体制改革推進交付金等を原資として、基金の積み増しを行うとともに運用利息を積み立てる。

- 1 基金の名称 地域医療介護総合確保基金
- 2 基金事業の内容 病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、医療従事者等の確保・養成、介護施設の整備、介護従事者の確保等

地域医療医師確保奨学金貸付金

189, 741

〔債務負担行為限度額 162, 864〕

国の大学医学部定員の増員方針のもと、愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、県内の医療機関等における確実かつ効果的な医師の確保を図る。

- 1 対象者 新規[愛媛大学地域特別枠入学生]20人、継続91人
- 2 貸与期間 大学1年から6年までの6年間
- 3 貸与金額 入学金 282,000円
授業料(年) 535,800円(愛媛大学は6年次免除)
生活費(月) 100,000円
- 4 返還免除 知事指定医療機関(県内)で、9年間診療に従事すること

民生児童委員・主任児童委員費

163, 299

民生児童委員、主任児童委員の研修、実費弁償等に要する経費(中核市除く)

- 1 顕彰費
- 2 民生児童委員実費弁償費補助金
民生児童委員 2,647人
- 3 地区民生委員協議会活動費補助金
146地区民協
- 4 地区民協等会長研修事業費(国1/2、県1/2)

地域生活定着促進事業費

18, 000

福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業概要 地域生活定着支援センター(県総合社会福祉会館内)の運営
 - (1)実施体制 職員数:4人
 - (2)対象者 高齢又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者等
 - (3)主な業務
 - ・コーディネート業務(退所者等の社会福祉施設等への受入調整)
 - ・フォローアップ業務(退所者を受け入れた社会福祉施設等に対する助言)
 - ・相談支援業務(退所者の福祉サービス等の利用に関する助言) 等
- 3 負担区分 国10/10

社会福祉法人経営労務管理改善支援事業費 6,900

介護や保育等のサービスを安定的かつ継続的に提供するため、社会福祉法人が、専門家による確認・相談支援等を受け、経営労務管理の改善を図る取組みに対して補助する。

- 1 補助先 社会福祉法人
- 2 補助対象 経営労務管理の専門家(社会保険労務士等)からの支援に要する経費
- 3 補助基準 1法人当たり上限46万円
- 4 負担区分 国10/10

◎ **地域公益事業地域協議会運営費** 821

県所管の社会福祉法人が行う地域公益事業について、地域の福祉ニーズを的確に反映するため、住民その他の関係者で構成する県地域協議会を設置・運営する。

- 1 実施主体 県(運営を県社会福祉協議会へ委託)
- 2 事業内容 県地域協議会の開催(年2回)

「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費 10,000

地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、その活動に対し「三浦保」愛基金の運用益をもって助成する。

補助区分	特別枠	一般枠
対象団体	広域での事業展開を行う団体	小規模団体
補助団体数	概ね3団体	概ね20団体
補助額	1,200千円以内	300千円以内
補助率	3/4以内	定額

福祉・介護人材確保対策事業費 33,616

離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。

- 1 実施主体 県(県社会福祉協議会へ委託)
- 2 主な事業内容
 - (1) 福祉・介護の仕事魅力発信・発見事業
マスメディアを活用した広報、福祉・介護の職場体験事業等
 - (2) 介護等人材マッチング・定着支援事業
キャリア支援専門員の設置(ハローワークにおける出張相談等)、県外人材の確保促進等
 - (3) 介護等人材確保連携強化事業
福祉人材センター内へのコーディネーター配置、外国人介護人材受入に関する連携会議開催等
 - (4) 介護福祉士等応援コミュニティ設置事業
離職した介護職員の復職支援に関する情報発信や情報交換の場の提供等
 - (5) 福祉・介護関係事業所合同入職式事業
新任の福祉・介護職員が参加する合同入職式の開催
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ **外国人介護福祉士候補者学習支援事業費** 17,485

フィリピン、インドネシア及びベトナムと締結した経済連携協定に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた施設が、候補者に対して実施する日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を助成する。

- 1 補助対象 3法人、10施設(候補者71人)
- 2 補助対象経費 外国人介護福祉士候補者に対する日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費
- 3 負担区分 国10/10

○ **障がい者スポーツ振興事業費** 48,718

障がい者の社会参加促進等のため、県障がい者スポーツ大会の開催、全国大会への選手等の派遣及び障がい者スポーツ指導員の養成等を行う。

- 1 県障がい者スポーツ大会開催事業(国1/2、県1/2)
開催期日 29年5月～30年1月
- 2 全国障害者スポーツ大会派遣事業
開催期日 29年10月
- 3 障がい者スポーツ講習事業(国1/2、県1/2)
講習種目 5種目(卓球、バスケットボール等)
- 4 障がい者スポーツ指導員養成事業(国1/2、県1/2)
初級障がい者スポーツ指導員養成研修

障がい者スポーツ選手育成・強化事業費

18, 565

第17回全国障害者スポーツ大会に向け、効果的な選手の育成や強化を図る。

- 1 育成・強化検討会
開催回数 年3回
- 2 特別強化支援事業
合宿や遠征経費、強化合宿経費等の補助
- 3 全国障害者スポーツ大会中・四国ブロック
予選会への出場支援
バス借上料や宿泊料等の補助
- 4 県障がい者スポーツ協会の運営支援
障がい者スポーツサポートバンク事業の実施等

○ 身体障がい者生活支援事業費

10, 994

身体障がい者のコミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進及び生活訓練等に関する事業を実施する。

- 1 身体障がい者コミュニケーション確保対策事業
 - (1) 意思疎通支援者養成事業 (国1/2、県1/2)
 - (2) 中予管内手話通訳者・要約筆記者養成研修事業負担金 (国1/2、県1/2)
 - (3) 手話通訳者指導者養成研修事業 (国1/2、県1/2)
 - (4) 意思疎通支援者派遣事業 (国1/2、県1/2)
 - (5) 字幕入り映像制作事業 (国1/2、県1/2)
 - (6) 要約筆記者派遣事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
 - (7) 視覚障害者移動支援事業従事者資質向上特別支援事業 (国1/2、県1/2)
 - (8) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
・実施主体 市町 ・負担区分 県1/3(市町1/3、自己1/3)
- 2 障がい者パソコンボランティア派遣・養成事業 (国1/2、県1/2)
- 3 身体障がい者生活訓練等事業 (国1/2、県1/2)

障がい者権利擁護対策支援事業費

5, 199

障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。

- 1 障がい者差別解消対策事業
 - (1) 職員研修
 - (2) 障がい者差別解消調整委員会
 - (3) 専門アドバイザー設置
- 2 障がい者虐待防止対策事業
 - (1) 地域ネットワーク会議 (国1/2、県1/2)
 - (2) 障がい者虐待防止・権利擁護研修 (国1/2、県1/2)
 - (3) 障がい者虐待事案対応
- 3 障がい者差別解消・虐待防止体制整備事業
 - (1) 障がい者権利擁護センター運営
 - (2) 障がい者権利擁護関係機関連携会議

○ 障がい者文化芸術活動推進事業費

3, 035

障がい者の文化芸術活動支援の取組状況を幅広く県民に情報発信するとともに、優れた芸術作品や創作者を発掘するため、コンクールを開催する。

- 1 障がい者文化芸術祭開催事業
 - (1) 障がい者文化芸術活動の発表
 - (2) 障がい者文化芸術作品の展示・販売
 - (3) 障がい者文化芸術活動支援の取組事例等の紹介
- 2 障がい者が制作した芸術作品のコンクール
 - (1) 対象 県内在住の障がい者
 - (2) 募集作品 絵画・デザイン、書道、陶芸の3部門
 - (3) 表彰 15人(特選1人、優秀賞3人、佳作10人、観客賞1人)
 - (4) 展示 29年12月 県美術館
(「三浦保」愛基金を充当)

◎ パラアスリート支援事業費

11, 104

東京パラリンピックを目指す本県パラアスリートの活動支援を行うとともに、企業や大学等によるパラスポーツを支える仕組みの構築を図る。

- 1 パラトップアスリート支援
競技用補装具購入、主要大会への出場や遠征経費等の補助
- 2 企業・大学とアスリートをつなぐマッチング事業
 - (1) 委託先 県障がい者スポーツ協会
 - (2) 事業内容 ・パラスポーツコーディネータの設置
・パラスポーツ・シンポジウムの開催

- ◎ **ヘルプマーク導入事業費** 2, 938
 障がい者の事故防止や障がい・障がい者に対する理解を促進するため、支援や配慮が必要であることを示すマークを作成・配布し、障がい者が安心して安全に社会生活を営める環境を整備する。
 1 ヘルプマーク作成
 2 周知啓発
 (「三浦保」愛基金を充当)
- ◎ **障がい者授産製品ブラッシュアップ事業費** 9, 632
 えひめ国体・障害者スポーツ大会を契機に障害者就労施設等が行う授産製品のブラッシュアップや新製品の企画・開発を支援することにより、障がい者の工賃向上を図る。
 1 障がい者授産製品ブラッシュアップ
 (1)対象製品 食品(菓子類)、手工芸品
 (2)実施方法 商品開発ノウハウを有する民間業者に委託
 (3)実施内容 ・販売指導のための研修会
 ・カタログ作成及び共同受注窓口ホームページの拡充強化
 ・国体での消費者の反応等を踏まえ、更なる商品のブラッシュアップ
 2 負担区分 国10/10
- ◎ **農福連携マルシェ促進事業費** 6, 275
 障害者就労施設等が生産した農作物や農産物加工品を販売するマルシェを開催し、農福連携の取組みを情報発信することにより、障がい者の就労促進を図る。
 1 農福連携マルシェの開催
 (1)実施場所 大型商業施設等 (東・中・南予各1か所)
 (2)実施方法 イベント運営ノウハウを有する民間業者に委託
 2 負担区分 国10/10
- ◎ **障がい者サイクリング体験普及事業費** 1, 200
 タンDEM自転車普及は、障がい者の屋外での活動の促進等につながることから、体験イベントの開催やタンDEMサポーター(パイロット)を養成し、障がい者の社会参加を一層推進する。
 1 委託先 県障がい者スポーツ協会
 2 事業概要
 (1)障がい者サイクリング体験会(年1回)
 (2)タンDEMアドバイザーの設置
 (3)タンDEMサポーター養成研修
 (自転車新文化推進基金を充当)
- 愛顔つなぐ障がい者の文化活動交流支援事業費(中予)** 691
 産・学・官の連携により、障がい者が日頃の文化活動の成果を発表する機会を設けるとともに、文化活動を通じた障がい者との交流の場の拡大を図る。
 1 「愛顔つなぐ文化フェスティバル」の開催
 (1)主催 県(中予地方局)、松山大学
 (2)協賛 伊予銀行、愛媛銀行
 (3)内容 歌唱・演奏・ダンス等による交流、作品展示、物産販売等
 2 「愛顔つなぐ障がい福祉施設の文化行事」の活性化支援
 (1)障がい福祉施設の文化行事への協賛、文化活動アドバイザーの派遣
 (2)「愛顔のふれあい市」の開催 等
- 心身障がい者(児)歯科診療所運営委託等事業費** 9, 160
 心身障がい者(児)歯科診療所の運営及び歯科巡回診療車「こまどり号」を派遣して実施する歯科巡回検診に要する経費
 1 委託先 (一社)県歯科医師会
 2 事業概要 (1)心身障がい者(児)歯科診療所運営委託事業
 ・実施場所 県口腔保健センター
 (2)心身障がい者(児)歯科巡回診療事業
 ・巡回先施設 児童福祉施設(障がい児関係)、障害者支援施設 等

老人クラブ育成指導費

26, 116

老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を行い、高齢者の社会参加を促進する。

- 1 老人クラブ育成等事業(国1/3、県1/3(市町1/3)ほか)
交付先 市町(中核市除く 対象 1,302クラブ)等
- 2 老人クラブ等活動推進員設置事業(国1/2、県1/2)
設置場所 (公財)県老人クラブ連合会
設置人員 2人
- 3 高齢者相互支援推進事業(国1/2、県1/2)
交付先 (公財)県老人クラブ連合会
・シルバリーリーダーの選任(東・中・南予各1老連)
・高齢者相互支援活動研修会の開催等
- 4 老人クラブ指導者研修等

明るい長寿社会づくり推進事業費

24, 039

高齢者の社会活動の振興及び高齢者が安心して暮らすことができる体制整備を図る。

- 1 実施主体 県社会福祉協議会
- 2 事業内容
 - (1)全国健康福祉祭(ねんりんピック秋田)派遣事業
 - (2)高齢者大学校開設事業
 - (3)高齢者相談事業
 - (4)現任介護相談員研修事業
 - (5)高齢者虐待対応職員養成講座事業(国1/2、県1/2)
 - (6)明るい長寿社会づくり推進機構の運営

介護職員等たん吸引等研修事業費

9, 092

介護職員等を対象に、たん吸引等の一定の医療行為を行うための研修を実施する。

- ・不特定利用者対象のたん吸引等研修事業
施設入所者等に対応する介護職員等への研修を実施
(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ アクティブシニアまるごとサイクリング事業費

7, 869

幅広い高齢者層へのサイクリングの普及啓発や愛好会活動の活性化等により、サイクリングを通じた高齢者の健康・友情・生きがいづくりを推進する。

- 1 スポーツサイクル体験会
 - (1)対象者 概ね60歳以上の高齢者
 - (2)内容 更なるステップアップを目指したチャレンジライド(40人)
健康と食・体験を組み合わせたヘルシーグルメライド(30人)
 - (3)時期 29年秋頃
 - (4)場所 しまなみ海道(今治市、上島町)
- 2 シニアサイクリング活動活性化事業
 - (1)ツーリングの企画、SNS等を通じた会員同士の連絡調整、東・中・南予への愛好会支部の設置 など
- 3 シニアサイクリング活動応援事業
 - (1)シニアサイクリング普及啓発セミナーの開催
 - ・時期 29年9月
 - ・場所 松山市(100人程度)
 - (2)老人クラブ連合会と連携したサイクリング活動の推進
 - ・内容 体験ツアー・実技講習会の開催支援、会報誌での情報発信

介護施設開設準備経費助成事業費

399, 153

特別養護老人ホーム等の施設開設準備に係る助成等を行うことにより、介護保険制度の安定的運用を図る。

- 1 実施主体 市町
- 2 事業内容 介護施設開設準備経費の助成
(地域医療介護総合確保基金を充当)

新人介護職員職場定着促進事業費

12, 905

新人介護職員の職場定着を図るため、エルダー・メンター制度をはじめ、介護事業所の職場環境の整備に向けた取組みを支援する。

- 1 委託先 (公財)介護労働安定センター愛媛支部
 - 2 事業内容
 - (1)新人介護職員が働きやすい職場環境づくりセミナー
 - (2)新人介護職員職場定着促進プロジェクト・実施報告会
 - (3)新人介護職員が働きやすい職場環境づくり普及啓発事業
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

介護雇用プログラム推進事業費 76, 300

介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。

- 1 委託先 人材派遣会社
- 2 事業内容 求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施 など
(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護人材研修等支援事業費 23, 122

介護職員の安定的な育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等に係る事業に要する経費に対して補助する。

- 1 介護の仕事魅力発信事業(県老人福祉施設協議会)
- 2 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業(県歯科医師会)
- 3 地域密着型サービス職員の資質向上事業(県地域密着型サービス協会)
- 4 権利擁護人材育成事業
 - ・市民後見推進事業(松山市)
 - ・法人後見推進事業(県社会福祉協議会)
- 5 介護施設で働く看護職員の研修支援事業(県看護協会)
- 6 リハビリテーション専門職のための地域包括ケア推進人材育成事業(県理学療法士会)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域包括ケア人材育成等支援事業費 11, 873

地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成プログラムを開発し、人材育成や資質向上を図る。

- 1 人材育成プログラム開発事業
 - (1)事業主体 県立医療技術大学、西予市
 - (2)事業内容 ・プログラム開発会議等の開催
・人材育成プログラムの開発
・教育教材(動画コンテンツ等)の作成
・人材育成プログラム開発事業報告書の作成
- 2 人材育成プログラム検証等事業
 - (1)事業内容 研修会の開催(5回)、研修の効果測定等
 - (2)対象 介護・看護職員など
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 認知症施策推進事業費 5, 630

認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。

- 1 事業内容
 - (1)認知症施策推進会議の設置 年3回
 - (2)若年性認知症自立支援ネットワーク構築事業 コーディネーターの設置運営
 - (3)認知症電話相談事業 専門家等が対応するコールセンターの設置
 - (4)認知症理解促進事業 フォーラム、街頭活動、県庁でのパネル展示の実施
 - (5)若年性認知症交流会の開催 月2回
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

○ 介護支援専門員養成研修等事業費 11, 518

介護保険制度の要である介護支援専門員の更なる資質向上を図るため、研修体制を強化する。

- 1 介護支援専門員指導者検討会の開催
- 2 主任介護支援専門員研修強化費
演習時のファシリテーターの配置
- 3 主任介護支援専門員ファシリテーター研修事業
- 4 介護支援専門員証交付事務
- 5 介護支援専門員地域リーダー養成研修
全体研修(3回)、地域別研修(7地域×4回)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ 地域の介護人材参入・定着促進事業費 10, 861

多様な人材を補助的な介護業務の担い手として新たに育成し、また、補助的業務従事者に初任者研修を受講させることにより、労働環境の改善、離職防止等を図る。

- 1 中高年齢者対象の入門研修・就労支援事業
- 2 介護職員初任者研修受講促進事業
(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護情報提供体制構築事業費 9, 144

有用な情報を提供するためICTを導入するほか、介護事業者の認証評価や表彰制度を検討し、介護離職ゼロを目指すとともに、地域包括ケアの推進を図る。

- 1 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の介護事業所・従事者向けコンテンツ作成
- 2 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営
- 3 介護人材育成事業所認証評価制度の検討
(地域医療介護総合確保基金を充当)

○ **働く家族の介護力強化事業費** 11, 194

働く家族等に対する介護力強化セミナーを開催し、介護や生活支援の担い手を養成する。併せて、企業間のネットワークを構築し、相談・支援体制の充実を図る。

- 1 働く家族の介護力強化セミナーの開催
- 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築
(地域医療介護総合確保基金を充当)

介護業務支援機器導入促進事業費 4, 997

介護従事者の負担軽減・業務の効率化を図るため、介護事業所への介護ロボットの導入を支援するとともに、介護ロボットの機能や効果等を伝えるセミナー等を開催する。

- 1 介護ロボット導入支援事業
- 2 介護ロボット導入研修事業
(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ **医療費適正化推進費** 688

医療費の適正化を推進する体制を整備するため、県医療費適正化計画推進会議(仮称)を設置する。

- 1 委員構成 14人(学識経験者、医療関係団体、保険者、受給者等)
- 2 協議事項 医療費適正化計画の策定・評価・見直しに関する事、医療費適正化に向けた施策の推進に関する事等
- 3 開催回数 3回

◎ **社会福祉施設防災力強化事業費** 2, 826

関係団体等と防災対策のあり方を検討するとともに、社会福祉施設が防災関係機関の現地指導を受け、より実効性の高い防災計画とすることを支援することにより、防災力強化を図る。

- 1 県社会福祉施設防災対策協議会の設置及び運営
- 2 防災計画の確認・指導事業

国民健康保険市町共同事業支援事業費 808

国民健康保険広域化等支援基金の運用益を活用し、市町が共同で実施する国民健康保険事業に補助し、事業運営の広域化の推進を図る。

- 1 実施主体 市町
- 2 補助対象 県市町国保広域化等支援方針に定める施策(広報啓発事業等)に要する経費

◎ **国民健康保険運営協議会運営費** 512

30年度から、県と市町が国民健康保険の共同保険者になることから、事業運営の重要事項を審議するため、県国民健康保険運営協議会を設置・運営する。

- 1 委員構成 11人(被保険者、保険医又は保険薬剤師、学識経験者等)
- 2 審議事項 国保運営方針の作成に関する事、国保事業費納付金の徴収に関する事等
- 3 開催回数 3回

認可外保育施設児童育成支援事業費

1, 643

- 1 認可外保育施設健康支援事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く)
 - (2)補助対象施設 県の指導監督基準を充足する認可外保育施設(事業所内保育施設及びへき地保育所を除く)
 - (3)補助対象経費 児童の健康診断(内科・歯科検診)
- 2 認可外保育施設終日対応型入所児童支援事業
 - (1)実施主体 市町(中核市除く)
 - (2)補助対象施設 県の指導監督基準を充足する次の認可外保育施設(事業所内保育施設及びへき地保育所を除く)
 - ①休日保育実施施設
 - ②延長保育実施施設
 - ③乳児保育実施施設
 - ④夜間一時保育実施施設
 - ⑤休日一時保育実施施設
- 3 負担区分 県1/2(市町1/2)

○ えひめ結婚支援センター運営事業費

57, 934

少子化の主たる原因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚を望む未婚男女を対象とする結婚支援イベント等を実施する。

- 1 内容 えひめ結婚支援センターの運営
- 2 事業内容
 - (1)出会いイベントの開催
 - ・20代限定イベントの開催 など
 - (2)えひめ愛結び推進事業
 - ・「愛結び会員」の募集・登録・引合せ など
 - (3)結婚支援システム活用による結婚支援向上事業(国10/10)
 - ・ビッグデータを活用したアドバイス機能の追加
 - ・マッチングシステムの四国・全国展開に向けた検討 など
 - (4)企業や地域とのネットワーク化(国10/10)
 - ・県・市町・企業等によるネットワーク会議の実施
 - ・企業への「婚活デスク」の設置、異業種間交流会の開催
- 3 委託先 (一社)県法人会連合会

地域少子化対策強化事業費

74, 207

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施する。

- 1 地域少子化対策重点推進事業
 - (1)県実施事業
 - ①えひめ結婚戦略サポート事業
 - ②結婚～子育てワンストップ強化事業
 - ③若者によるえひめ未来創造事業
 - (2)市町実施事業
 - (3)負担区分 国10/10
- 2 結婚新生活支援事業
 - (1)事業内容 経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、転居等に係る経費を助成する。
 - (2)負担区分 国3/4(市町1/4)

○ 子ども芸術祭開催事業費

12, 998

児童の芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、芸術祭を開催する。

- 1 時期 29年10～11月
- 2 場所 えひめこどもの城
- 3 内容
 - ・シンボル作品の制作 シンボル作品の制作団体を募集し、企画書を審査して、製作費用を助成
 - ・作品の公募 優秀作品の表彰
 - ・ステージ発表 劇団「こどもの城」(仮称)を結成、プロの演出家を指導者に迎え、オリジナルパフォーマンスを創作・発表
- 4 委託先 (作品の募集等)伊予鉄総合企画㈱
(作品展示・ステージ運営等)プロポーザル方式による企画コンペにより業者選定

- ◎ **みきゃんデジタルアートミュージアム整備事業費** 12, 044
えひめこどもの城に、子どもの独創性や表現力を育むプロジェクションマッピングによる体験型室内アトラクションを整備する。
- 1 設置時期 29年5月
 - 2 設置場所 えひめこどもの城2階パソコンコーナー
 - 3 内 容 ・お絵かきアプリ(3種)
・アソビーツ(2種)
 - 4 委託先 伊予鉄総合企画(株)
(「三浦保」愛基金を充当)

- 子育てワンストップサポート推進事業費** 1, 620
子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、子育て支援スマホアプリ「きらきらナビ」を運営する。
- 1 子育て関係イベント等の情報収集・配信
 - 2 子育て世帯等のニーズの把握
 - 3 えひめのびのび子育て応援事業の実施

- ◎ **愛顔の子育て応援事業費** 149, 420
県・市町及び県内紙おむつ生産業者が連携して、子育て世帯への経済的支援を行い、本県の出生率の向上を図る。
- 1 愛顔っ子応援券(仮称)の交付
(1)実施主体 市町(四国中央市は市単独事業にて実施)
(2)事業内容 29年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(50,000円分)を交付
 - 2 負担区分 県1/2(市町1/2)

- 放課後児童支援員等研修事業費** 3, 884
市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。
- 1 放課後児童支援員認定資格研修事業
(1)対 象 保育士、社会福祉士、幼稚園教諭等の資格を持つ放課後児童健全育成事業従事者
(2)研修概要 100人/回(東・中・南予各1回) (研修科目・時間)16科目・24時間
(3)委 託 先 伊予鉄総合企画(株)
 - 2 放課後児童支援員等資質向上研修事業
(1)対 象 放課後児童支援員及び補助員、児童厚生員等
(2)研修概要 階層別研修会、障がい児担当支援員研修会等
(3)委 託 先 伊予鉄総合企画(株)
 - 3 負担区分 国1/2、県1/2

- ひとり親家庭自立支援事業費** 16, 968
ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図る。
- 1 対象区域 町
 - 2 事業内容 (1)ひとり親家庭自立支援教育訓練費
・対象者 雇用保険制度の指定教育訓練講座等を修了した者
・支給額 対象講座の受講料の6割相当額(上限20万円、下限4千円)
(2)ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等
・対象者 資格取得を目的として、1年以上養成機関で受講する者
・支給額 ①高等職業訓練促進給付金 月額10万円
②高等職業訓練修了支援給付金 5万円(1人1回)
(3)ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金
・対象者 高等学校卒業程度認定試験対策講座を修了した者(ひとり親家庭の児童を含む)
・支給額 対象講座の受講料の最大6割相当額(上限15万円)
 - 3 負担区分 国3/4、県1/4

○ **ひとり親家庭学習支援ボランティア派遣事業費** 8, 028

ひとり親家庭の児童の学習意識と学力の向上を図るため、学習支援ボランティアによる学習支援や進学相談等を行う。

- 1 対象者 県内(松山市を除く)のひとり親家庭の中学生ほか
- 2 事業内容 (1)コーディネーターの配置(1人)
・学習支援ボランティアの募集・選定、派遣調整など
(2)学習支援ボランティアの募集・登録
・大学生、教員OBなど
(3)学習支援の開催(学習塾形式:6市町 週1回)
・1か所の定員は10人程度
- 3 委託先 (一財)県母子寡婦福祉連合会
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

保育対策総合支援事業費 45, 258

待機児童解消加速化プランによる保育の量の拡大に伴い、保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。

- 1 実施主体 県、市町
- 2 事業内容 保育士・保育所支援センター設置運営事業、保育士等資格取得支援事業、子育て支援員研修事業など
- 3 負担区分 県1/4～10/10(国1/3～3/4、中核市1/2、市町1/3)

児童相談活動事業費 19, 692

関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。

- 1 主な事業

1 児童相談所支援体制強化事業	6 未成年後見人支援事業
2 児童虐待事例評価検討事業	7 児童の安全確認等のための体制強化事業
3 市町との連携強化事業	8 児童虐待防止のための広報啓発事業
4 身元保証人確保対策事業	9 児童養護施設等の職員人材確保事業
5 児童虐待死亡事例検証事業	
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

◎ **発達障がい児(者)支援体制整備推進事業費** 12, 908

発達障がい児(者)への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法の全面改正を踏まえ、発達障がい児(者)支援体制の充実を図る。

- 1 県発達障がい者支援地域協議会の運営
- 2 発達障がい者地域支援マネジメント事業(発達障がい者地域支援マネジャーを県内に3か所設置)
中予:県発達障がい者支援センターに非常勤嘱託職員を1人配置
東予・南予:委託により各地域の法人に1人配置
- 3 発達障がい支援ネットワーク事業
東予・中予・南予に地域の関係機関により構成される会議を設置
- 4 かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修事業
年2回(定員50人)、県内医師等に対する発達障害支援医学研修、発達障害早期総合支援研修
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

生活保護業務費 18, 817

生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図るために要する経費

- 1 監査指導費 (国1/2、県1/2・一部国委託)
- 2 被保護世帯調査費 (一部 国3/4、県1/4)
- 3 嘱託医設置費 (一部 国1/2、県1/2)
- 4 生活保護システム等設置費
- 5 レセプト点検委託費 (国3/4、県1/4)

◎ **高齢者就労自立支援モデル事業費** 2, 490

県が所管する郡部において、就労阻害要因を抱える高齢困窮者(65歳以上)に対して、寄り添い型の支援の中で就労の機会を提供し、生きがいの創出や健康の維持を図りながら自立を支援する。

- 1 実施方法 企画提案型の公募により選考されたNPO法人等へ委託
- 2 事業内容 (1)人員体制 支援員1人(キャリアコンサルタント等の有資格者等)を配置
(2)支援内容 支援プログラムに基づく支援及び就労体験賛同企業の開拓等

◎ 福祉避難所地域連携・整備促進事業費

11, 579

大規模災害に備え、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備、連絡体制構築等を支援する。

1 福祉避難所地域連携事業

関係者による協議会を設置し、福祉避難所に係る課題を解決するための仕組みを検討

- (1)実施主体 県
- (2)参加機関 県、市町、社会福祉協議会、関係団体
- (3)開催回数 年3回
- (4)負担区分 国1/2、県1/2

2 福祉避難所機能強化・整備促進事業

指定福祉避難所の機能強化と新たな福祉避難所の指定促進を図るため、市町が行う物資の配備等に対して補助する。

- (1)実施主体 市町
- (2)補助対象 ①福祉避難所開設・運営訓練及びその事前検討
②福祉避難所開設に要する物資の配備(介護トイレ、簡易ベッド、備蓄倉庫など)
- (3)負担区分 (国1/2)、県1/4、(市町1/4)

(災害に強い愛媛づくり基金を充当)

先天性代謝異常等対策費

19, 139

新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。

1 先天性代謝異常等検査

(1)タンデムマス法等によるスクリーニング検査

- ・対象者 全ての新生児(生後5~7日)・検査機関 タンデムマス法実施可能外部検査機関
- ・対象疾患 19疾患・精度管理 NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会

(2)スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成

- ・対象者 スクリーニング検査陽性児・検査機関 確定診断実施県内医療機関

2 先天異常児発生予防

- ・遺伝相談の実施(6保健所)

産科医等確保支援分娩手当補助金

25, 003

産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対し補助を行う。

1 補助先 市町

2 補助対象経費 産科医等に対する手当(分娩1件につき1万円以内)

3 負担区分 県1/3(市町1/3以内、事業主2/3以内)

(地域医療介護総合確保基金を充当)

周産期医療対策強化事業費

4, 560

1 周産期医療対策事業

- (1)周産期医療協議会の設置
- (2)周産期医療関係者研修
- (3)周産期医療調査・研究事業

2 周産期母子医療センター運営事業

NICU運営経費の一部補助

- ・補助先 県立中央病院

(地域医療介護総合確保基金を充当)

3 新生児医療担当医確保支援事業

新生児担当医手当に対する一部補助

- ・補助先 愛媛大学医学部附属病院

4 周産期医療担当医確保支援事業

小児期・周産期カウンセリング手当に対する一部補助

- ・補助先 愛媛大学医学部附属病院

小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費

7, 905

小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

1 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

(1)実施主体 県(委託)

(2)実施事業 ①相談支援事業

③相互交流支援事業

②小児慢性特定疾病児童等自立支援員の設置 ④就職支援事業 等

2 慢性疾病児童等地域支援協議会運営事業

(1)実施主体 県

(2)開催回数 年1回

3 負担区分 国1/2、県1/2

結核対策事業費

10, 532

- 1 感染症診査協議会結核分科会の開催 委員5人 月2回
- 2 結核予防事業
 - (1)接触者健康診断(国1/2、県1/2) 患者に接触した者等の健康診断
 - (2)精密検査(国1/2、県1/2) 結核登録患者の精密検査
 - (3)結核定期病状調査 対象者 結核登録患者のうち病状把握が困難な者
 - (4)検診機器維持管理 レントゲン機器の維持管理
- 3 特別対策事業(国10/10) 地域DOTS(直接服薬確認)推進事業
- 4 結核菌分子疫学調査事業 県結核予防計画等に基づく病原体サーベイランス体制の整備
- 5 学校結核検診事業 私立学校等が実施する結核健診に対する補助

○ 難病患者支援事業費

9, 068

- 1 難病患者相談支援事業
 - (1)実施主体 県(心と体の健康センターに難病相談支援員(非常勤嘱託)を配置)
 - (2)事業内容 相談業務(週3回)、医療・患者相談会(年2回)、患者や家族同士の交流会(月5回)等
- 2 難病医療等ネットワーク整備事業
 - (1)難病医療連絡協議会の開催 13人(協力病院、医療保健福祉関係、患者団体)、年2回
 - (2)難病医療従事者向けの専門研修
 - (3)難病医療コーディネーターの配置
- 3 難病患者地域ケア推進事業
 - (1)難病医療相談事業 6保健所 月1回 (3)難病患者訪問相談・指導事業 6保健所 月1回
 - (2)難病ケアプラン策定・評価事業 6保健所
- 4 難病患者一時入院事業
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

生活習慣病予防総合支援事業費

61, 064

- 1 健康増進事業費補助金(国1/3、県1/3(市町1/3))
 - (1)健康教育 1,900回 (4)訪問指導 延べ1,556日
 - (2)健康相談 3,804回 (5)総合的な保健推進事業 92,506人
 - (3)健康診査 17,550人
- 2 生活習慣病予防推進指導事業
 - (1)生活習慣病予防協議会の運営 38人、8部会(年1回)
 - (2)肝炎対策協議会の運営(国1/2、県1/2) 5人(年2回)
 - (3)生活習慣病予防対策講習会の開催 年8回(7部会で8講習実施)

新型インフルエンザ等対策事業費

69, 371

- 1 新型インフルエンザ等対策連絡会議(国1/2、県1/2)
- 2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業(国1/2、県1/2)
 - (1)防疫訓練の実施 医療機関等と協力した行動計画を踏まえた訓練
 - (2)対策研修会 3か所(各地方局)
- 3 協力医療機関医療資器材整備事業(国1/2、県1/2)
- 4 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄
国の備蓄計画に沿って計画的に目標量を確保
(タミフルドライシロップ30,300人分、ラピアクタ2,300人分及びイナビル2,700人分)

特定感染症検査等事業費

5, 199

性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。

- 1 無料匿名検査費(国1/2、県1/2)
- 2 出張型肝炎検査等事業費(検査委託費:国65%、県35%)
- 3 性感染症予防思想普及事業費(国1/2、県1/2)
- 4 検査担当者派遣、検体搬送費
- 5 風しん抗体検査助成事業費(国1/2、県1/2)

感染症指定医療機関運営費

10, 425

感染症指定医療機関の運営補助や感染症指定医療機関連絡会議の開催、連携訓練及び医療従事者養成事業を実施する。

- 1 第一種感染症指定医療機関運営費(国1/2、県1/2)
 - ・補助対象経費 第一種感染症指定医療機関の運営に必要な光熱水費、燃料費及び備品購入費等
- 2 感染症対策連携調整会議
- 3 感染症対策連携訓練事業
- 4 医療従事者養成事業
 - (1)医療従事者研修事業(国1/2、県1/2)
 - (2)感染症指定医療機関医師派遣事業

肝疾患診療地域連携体制強化事業費

8, 241

肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、普及啓発や人材育成などを実施する。

- 1 委託先 愛媛大学医学部附属病院(肝疾患診療連携拠点病院)
- 2 事業概要
 - (1)肝疾患診療相談センター運営事業
 - (2)連絡協議会の開催 拠点病院と肝疾患専門医療機関(14医療機関)
 - (3)研修会の実施 肝炎医療コーディネーター及び保健師コーディネーターの養成研修
 - (4)啓発活動の実施 肝臓週間に合わせた街頭キャンペーン等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 肝炎ウイルス検査推進事業費

4, 456

肝がん死亡率全国上位からの脱却を目指すため、肝炎ウイルス検査を受検する機会があることの普及啓発を強化することにより、肝炎の早期発見等につなげる。

- 1 肝炎ウイルス検査普及啓発事業(国1/2、県1/2)
- 2 出張型肝炎ウイルス検査事業
 - (1)出張型ウイルス検査(国65%、県35%)
 - (2)出張型肝炎相談検査(国1/2、県1/2)

地域自殺対策強化事業費

13, 586

- 1 県事業
 - (1)相談支援等強化事業(国1/2、県1/2)
 - (2)普及啓発事業(国1/2、県1/2)
 - ・県自殺対策計画冊子の配布等
 - (3)人材養成事業(国1/2、県1/2)
 - ・自殺対策関係者研修会開催等
 - (4)若年層対策事業(国2/3、県1/3)
 - ・若年層に対する自殺予防対策事業
 - ・思春期・青年期の自殺予防セミナー
 - (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、県1/3)
 - ・自殺危機対応スキルアップ研修会等の開催
- 2 市町事業
 - (1)対面相談事業(国1/2、市町1/2)
 - (2)人材養成事業(国1/2、市町1/2)
 - (3)普及啓発事業(国1/2、市町1/2)
 - (4)若年層対策事業(国2/3、市町1/3)
 - (5)自殺未遂者支援事業(国2/3、市町1/3)

地域自殺対策推進センター運営事業費

2, 831

地域自殺対策推進センターを設置し、地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備し、自殺を考えている者、自殺未遂者及び自死遺族等に対する支援の充実を図る。

- 1 設置場所 心と体の健康センター、各保健所
- 2 実施事業
 - (1)情報分析・情報提供機能強化事業
 - ・警察庁統計等関係資料の情報収集及び分析、情報提供
 - ・地域自殺対策検討連絡会、ワーキング部会の開催
 - (2)相談支援事業
 - ・自殺対策専門相談員等による電話・面接相談、訪問、検討会の開催等
 - (3)人材育成事業
 - ・自死遺族の心理や支援方法にかかる専門研修会の実施等
 - (4)アルコール健康障害対策推進計画策定事業
 - ・アルコール健康障害対策推進計画策定委員会の設置・開催等
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

精神科救急医療システム整備費

19, 231

- 1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営
 - (1)設置場所 心と体の健康センター
 - (2)対象圏域 中予圏域
 - (3)運営 休日:9~17時 平日夜間:17~22時
 - (4)機能 相談、カウンセリング、救急医療施設の受入手配等
- 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託
 - (1)委託先 中予圏域の7精神科病院 (2)対応時間 休日:9~17時 平日夜間:17~22時
- 3 精神科医療体制検討事業
 - (1)事業内容 精神科救急医療体制連絡調整委員会及びワーキング部会の開催
 - (2)関係機関 医師会、精神科病院、二次救急指定病院、消防、警察、保健所等
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

ひきこもり対策推進事業費

7, 055

ひきこもり対策を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。

- 1 ひきこもり相談室(第一次相談窓口)の運営
 - (1)設置場所 心と体の健康センター (3)相談室の体制 相談員2人(嘱託)
 - (2)運営 平日:9~17時
- 2 ひきこもり対策連絡協議会の開催
 - (1)構成 保健所、精神科病院協会、福祉総合支援センター等
 - (2)開催回数 年2回
- 3 普及啓発・研修の実施
- 4 負担区分 国1/2、県1/2

認知症医療体制整備推進事業費

28, 182

- 1 認知症疾患医療センターの運営委託
 - (1)委託内容 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催など
 - (2)委託先 ○中核センター 愛媛大学医学部附属病院
○地域拠点センター(各保健医療圏域に指定)
四国中央病院(宇摩)、十全第二病院(新居浜・西条)、正光会今治病院(今治)、
砥部病院(松山)、真網代くじらリハビリテーション病院(八幡浜・大洲)、
正光会宇和島病院(宇和島)
- 2 負担区分 国1/2、県1/2

○ DPAT体制整備事業費

4, 880

自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATを整備する。

- 1 行政機関、精神科医等からなる運営委員会及びワーキング部会の開催
- 2 研修・訓練
DPAT登録者研修会の開催、活動訓練、資機材の整備
- 3 PTSD、トラウマに関する相談体制の強化
- 4 災害時こころの情報支援センター及びDPAT事務局との連携
- 5 負担区分 国1/2、県1/2

◎ 二次救急精神科医療支援体制整備事業費

56, 004

二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入支援する体制を構築することにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。

- 1 受入体制
平日 22時～翌日9時 休日 17時～翌日9時
- 2 二次救急精神科医療支援情報センターの運営
二次救急医療機関からの受入対応
- 3 二次救急精神科医療支援
(1)補助対象 精神科病院の人件費 など
(2)補助率 県10/10
- 4 愛媛大学医学部等からの医師派遣
(1)補助対象 精神科病院からの要請による医師派遣に係る経費
(2)補助率 県10/10
- 5 精神科病院への精神疾患患者の搬送
- 6 二次救急精神科医療支援体制運営委員会の開催(年5回)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

県民健康づくり運動推進事業費

3, 272

- 1 県民健康づくり運動推進会議の運営
・会員数 111団体(保健・医療団体ほか)
- 2 地域における健康づくり運動の推進
(1)県民健康づくり運動地域推進会議の運営
(2)第2次県民健康づくり計画の周知・普及啓発
及び市町健康増進計画の推進に係る支援
- 3 健康づくり指導者養成セミナー開催
(1)対象者 市町職員、医療及び学校関係者等
(2)参加者数 延べ300人
- 4 食育月間(6月)・食育の日(毎月19日)推進事業
(1)食育推進モデル事業の開催
・3保健所で各2回実施
・乳幼児の母親などを対象とした講話等
(2)食育推進普及啓発(第3次食育計画の周知啓発)
(3)市町における食育推進計画の策定支援
- 5 地域保健研究集会の開催
(1)時期 30年1月
(2)場所 松山市

歯と口腔の健康づくり推進費

11, 289

幼年期から高年期までライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。

- 1 ライフステージ等に応じた歯と口腔の健康づくりの推進
(1)啓発コンクール事業
(2)歯科疾患等予防対策
・歯科保健指導事業(国1/2、県1/2)
・フッ化物洗口普及事業
・マウスガード普及事業(国定額)
・働く世代の歯と口腔の健康づくり事業(国1/2、県1/2)
・成人歯科保健指導・健診モデル事業(国1/2、県1/2)
・リスク児(者)支援事業(国1/2、県1/2)
(3)口腔機能向上対策
・施設における口腔保健向上事業
・愛媛の口腔ケアを考える研修会(国1/2、県1/2)
- 2 歯と口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進
(1)医科歯科・病診連携推進
・歯科・全身疾患等病診連携推進事業
①検討会・データ収集(国1/2、県1/2)
②研修会(国定額)
(2)関係機関との連携推進・支援
・歯科を通じた健康づくり支援事業
(3)普及啓発事業
・歯と口腔の健康づくり月間普及啓発事業
・第2次歯科口腔保健推進計画の周知啓発
(4)関係者のレベルアップ
・歯科保健担当者研修会
・歯科衛生士資質向上事業(国定額)
(5)歯科保健推進部会(国定額)
・委員14人、年1回

食生活・栄養改善支援事業費

2, 897

若者等の健康の維持・増進を図るため、若い世代や働き盛りの食生活を改善する取組みを展開し、県民参加型の健康づくりを推進する。

- 1 朝食をとろう！野菜de朝食キャンペーン
(1)対象 20～30歳代
(2)内容 コンビニ等とタイアップした「朝弁当」等の開発
- 2 モデル企業の食生活・栄養改善支援(6保健所において選定)
- 3 医療・栄養・食の専門家による研修
(1)委託先 (公財)県栄養士会
- 4 食事バランスや栄養等に関する情報発信

食の安全・安心推進事業費

1, 864

愛媛県食の安全安心推進条例に基づき策定した計画の総合的な推進を図るための経費及び県HACCP制度の普及を図るための経費

- 1 推進計画等周知啓発事業
県食の安全安心の推進に関する計画及び条例の普及啓発のため、県内5か所で説明会を開催
- 2 食の安全・安心情報提供事業
食の安全・安心県民講座の開催、食中毒や不良食品の回収情報を食品関連事業者等に伝達
- 3 県食の安全安心推進県民会議運営事業
委員10人、年2回
- 4 県HACCP認証制度推進事業

◎ 生活衛生関係営業承継者・後継者確保事業費

3, 000

UIJターン促進社会実験事業の結果を踏まえ、新規創業や事業承継の決断を後押しすることができる生衛業事業承継等応援ネットワークを構築し、後継者の確保を図る。

- 1 UIJターン者事業承継等促進事業
 - ・UIJターン促進イベントへの参加
 - ・事業承継等に役立つHPの構築等
 - ・県外の情報誌への掲載
- 2 事業承継等支援サポート事業
 - ・事業承継等支援サポーターの育成
 - ・専門家による相談体制の整備
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

保健医療対策推進事業費

1, 973

保健医療施策の充実を図るとともに、保健・医療・介護福祉等の連携体制を強化する。

- 1 保健所運営協議会の開催(各保健所において年1回)
- 2 保健医療介護コーディネート事業
保健所が地域包括ケアシステム構築に係る関係機関の連携をコーディネート
- 3 愛媛大学社会医学実習指導
保健所等において、愛媛大学医学部から受け入れた学生に対して、保健福祉活動の体験実習を実施

地域医療学講座設置事業費

16, 000

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域医療に関する研究による医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を通して、地域社会の活性化を目指す。

- 1 設置期間 5年間(25～29年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年16,000千円
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に地域医療学講座を設置するとともに、へき地にある公立病院等に立ち上げた地域サテライトセンターを活動拠点に、診療を通じた地域医療に関する研究、学生への講義・実施研修等を実施

医師育成キャリア支援事業費

64, 771

愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のカリヤ形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。

- 1 地域医療支援センター運営委託事業
 - (1)実施主体 県(愛媛大学に委託)
 - (2)事業内容 若手医師や医学生のカリヤ形成支援 ・地域医療関係者との協力関係の構築
医師不足病院への支援、把握 ・臨床研修医の確保対策
 - 2 愛媛医療人材ネットワーク事業
 - (1)実施主体 県
 - (2)事業内容 愛媛医療人材ネットワーク登録者名簿の作成、幹事学生会の開催
SNSを活用したネットワークの構築(ゼロ予算)
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

医師確保対策推進事業費

4, 414

ドクターバンク事業のほか、医学生を対象とした地域医療実習や県内高校生等を対象とした奨学金制度の周知、女性医師への就労支援事業を実施し、県内医療機関で勤務する医師の確保に努める。

- 1 ドクターバンク事業
 - (1)県ホームページ等を活用して医療従事者や学生等を登録
 - (2)地域医療医師無料職業紹介
- 2 医学生地域医療実習
県内地域医療の現状についての講義、市町作成プログラムに基づく体験実習等
- 3 医師確保対策事業普及・啓発
リーフレット等により奨学金制度等について、県内高校等への周知を図る。
- 4 女性医師等就労支援事業
女性医師からの再就業に係る相談窓口事業、再就業先の医療機関等の情報収集、研修会の開催等
- 5 臨床研修医等確保支援事業
県内の臨床研修病院(16病院)の合同説明会を開催、民間会社主催の合同セミナーに参加
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域医療体制確保医師派遣事業費

131, 340

診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の整備を図る。

- 1 実施主体 郡市医師会
- 2 事業内容 医師派遣ニーズがある「要支援医療機関」、医師派遣に協力する「協力医療機関」の需給状況にあわせて、郡市医師会を含む三者で調整のうえ、医師派遣を決定し、協力医療機関に対し医師派遣調整金を支給
(地域医療介護総合確保基金を充当)

地域医療人材育成講座設置事業費

53, 500

徳島大学に県からの寄附による専門講座を設置し、人材不足が顕著な宇摩圏域を活動拠点に、地域医療に必要な人材を育成する体制を構築する。

- 1 設置期間 5年間(26～30年度)
- 2 財政支援 県から徳島大学への寄附金の支出 年53,500千円
- 3 事業概要 徳島大学医学部内に地域医療人材育成講座を設置するとともに、四国中央病院に設置したサテライトセンターを活動拠点に、人材育成や地域医療の在り方の研究等を実施

地域小児・周産期学講座設置事業費

48, 800

愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応える小児・周産期医療の体制の構築を図る。

- 1 設置期間 5年間(27～31年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に地域小児・周産期学講座を設置するとともに、県立南宇和病院、県立新居浜病院及び松山市急患医療センターに設置したサテライトセンターを活動拠点に、小児・周産期医療システム、教育システムの研究等を実施

へき地医療対策費

33, 655

- 1 へき地診療所運営費補助事業
 - (1)対象 国庫補助等を受けて設置したへき地診療所(国保直営は除く)またはへき地において唯一の医療機関である診療所
 - (2)補助金 赤字額×2/3 (民間は1/3)
 - (3)交付先 市町(今治市、八幡浜市、大洲市、上島町) 民間((医)友朋会)
- 2 診療船済生丸運営費補助事業
(1)交付先 岡山、広島、香川、愛媛の4県が同額を補助 (福)恩賜財団済生会支部 愛媛県済生会
(2)事業 島しょ・へき地の巡回診療

へき地医療支援事業費

23, 008

- 1 へき地医療支援機構運営事業(一部国1/2、県1/2)
 - (1)構成 ・専任担当者(県立中央病院総合診療部医師) 2人
・へき地医療支援計画策定等会議 12人
 - (2)役割 へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請、へき地診療所への派遣業務に係る調整等
- 2 へき地医療拠点病院運営事業(国1/2、県1/2)
 - (1)指定病院 県立中央病院等11病院
 - (2)役割 へき地診療所等への医師等の派遣、技術指導、援助、派遣医師の確保等

がん対策強化推進費

95, 815

がん対策基本法に基づき策定した、県がん対策推進計画を総合的に推進するための経費

- 1 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営
県がん対策推進委員会と、「在宅緩和ケア」、「がん相談支援」の専門部会の設置、運営
- 2 新愛媛県がん対策推進計画の策定
現行の計画が策定から5年経過することから、新たな計画を策定する。
・計画期間 6年間(30～35年度)
- 3 がん対策推進員活動促進事業(国1/2、県1/2)
・がん対策推進員への最新のがん予防情報等の提供や情報交換会の開催
・がん対策推進員養成研修の実施(開催回数 年間40回、推進員認定数 13,183人(21～27年度))
- 4 がん相談・情報提供支援事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 がん患者団体(NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会)に委託
(2)事業内容 がん患者サロンへの支援等
- 5 緩和ケア普及推進事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 緩和ケア推進センターにて、緩和ケアに関する研修の実施等
- 6 がん医療体制整備事業費補助金(国1/2、県1/2)
(1)補助対象 がん診療連携拠点病院(5病院)
(2)対象事業 県がん対策推進計画に基づき実施する事業
- 7 がん医療の地域連携強化事業(国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 コーディネーターによる状況にあった地域医療サービス及び医療機関の紹介等
- 8 がん登録推進事業(一部国1/2、県1/2)
(1)実施方法 四国がんセンターに委託
(2)事業内容 がん登録制度の運営

救急医療対策事業費

73, 309

救急医療の確保を図るため、二次救急医療体制の整備運営に対して助成等を行う。

- 1 病院群輪番体制の整備(県立病院の補助)
- 2 小児救急医療体制の整備
- 3 県救急医療対策協議会の運営
- 4 二次救急医療体制の支援
- 5 二次救急医療機関勤務環境改善
- 6 広域救急医療体制の構築
(地域医療介護総合確保基金を充当)

小児救急医療電話相談事業費

20, 676

小児の急な病気や怪我の相談に、医師等が電話で対応することにより、育児不安の緩和や症状に応じた適切な受診を促し、患者や医療機関の負担軽減を図る。

- 1 小児救急医療電話相談事業 相談時間 毎日19時～翌朝8時(13時間)
- 2 運営協議会の開催 年1回 具体的な事業の運営方針や課題等の検討
- 3 広報活動 県や市町の広報誌の活用やチラシの配布等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費

1, 842

医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送することにより、救急患者の救命率の向上等を図る。

- 1 ヘリコプター搭乗医師等確保事業
県立中央病院が行う搭乗医師・看護師の派遣に関する人件費、搭乗医師等の傷害保険への加入等
- 2 救急用資機材管理事業
医療機器(患者監視モニター等)に係る定期点検等

○ 在宅医療普及推進事業費

42, 841

在宅医療推進のための研修会の開催、住民への普及啓発の推進等により医療提供体制の構築に取り組

- 1 県在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営等
在宅医療・訪問看護の確保及び連携体制の構築に関する課題の抽出と対応方策の検討
- 2 在宅医療推進事業
在宅医療の課題への対応を検討する協議会や各種研修等の開催経費への補助
- 3 在宅医療普及啓発事業
市町や医師会等が行う在宅医療の普及啓発に要する経費への補助等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

在宅医療連携体制構築事業費

96, 662

地域医療連携室等の充実を図り、在宅医療に携わる多職種の支援、在宅医療連携拠点の運営を支援する。

- 1 地域医療連携体制促進事業
 - (1)実施主体 地域医療連携室等を新設又は拡充しようとする県内の公立病院等
 - (2)事業内容 地域医療連携室等の新設又は拡充
- 2 在宅医療連携拠点運営支援事業
 - (1)実施主体 松山市医師会、喜多医師会、南宇和郡医師会
 - (2)事業内容 在宅医療支援センターの運営、在宅医療・介護連携事業
- 3 在宅歯科医療支援センター運営支援事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会
 - (2)事業内容 在宅歯科医療支援センターの運営
(地域医療介護総合確保基金を充当)

災害医療対策事業費

10, 389

- 1 災害医療体制強化事業
 - (1)県災害医療対策協議会の運営(委員18人、年2回)
 - (2)地域災害医療対策会議の運営
 - ①内 容 二次医療圏域単位で「地域災害医療対策会議」を設置し、圏域ごとの医療救護活動の方針検討や災害医療コーディネータの研修等(年2回)
 - ②構成機関 災害拠点病院、公立病院、郡市医師会、消防機関、市町、保健所等
 - (3)災害時本部機能強化事業
内 容 災害対策本部災害医療対策部及び各保健所の情報通信機器の維持経費、141病院と広域災害救急医療情報システムの定期的な入力訓練を実施
 - (4)地域別災害医療従事者研修の実施
 - ①内 容 災害等発生時の傷病者を収容する医療機関に必要な、受入れ、応急処置、後方搬送等に係る知識、ノウハウの習得等(各1回)
 - ②参加者 東・中・南予各地域25人
 - (5)県災害医療研修の実施
 - ①内 容 DMATと連携して災害現場での医療救護活動に参加できる災害医療要員を育成し、一元的な指揮命令下で救護活動を展開できる体制を構築(年1回)
 - ②参加者 24人(消防機関、医師会会員等)
 - (6)DMAT支援チーム研修の実施
 - ①内 容 災害医療を担う医療機関が、県外から派遣されたDMATの活動を補完・支援するチームを養成し、受援体制を拡充する(年1回)
 - ②参加者 30人(5人1組×6チーム)
- 2 DMAT活動支援事業
 - (1)DMATの活動経費に係る費用弁償(要請により派遣された活動費)
 - (2)防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)(国10/10)
 - (3)愛媛DMAT連絡協議会の運営(17人、年2回)

広域災害・救急等医療情報システム運営費

22, 661

県民に幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時の広域的な医療情報の収集による医療支援体制の確保を図る。

- 1 参加機関 206機関(医療機関145、消防機関14、医師会13、行政機関等34)
- 2 提供情報 ・救急システム(国1/3、県2/3)
医療機関データベース、休日夜間当番医情報
搬送支援機能(救急搬送時の救急隊間、医療機関との情報共有機能等)、関係機関情報
・広域災害システム(国1/3、県2/3)
災害発生時の支援・要請情報、医療機関の被災情報等
・医療(薬局)機能情報システム
病院、診療所、助産所、薬局に係る情報

在宅歯科医療連携室整備事業費

111, 143

医療・介護との連携窓口や在宅歯科医療に関する支援等を行う在宅歯科医療連携室を整備する。

- 1 事業主体 (一社)県歯科医師会
- 2 対象経費 在宅歯科医療連携室運営に必要な人件費等
- 3 事業内容 在宅歯科医療や口腔ケア指導等の実施歯科等紹介、居宅患者に対する歯科診療者派遣等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

医科歯科連携推進事業費

83, 262

医科歯科連携のための歯科衛生士等配置や研修会を開催し、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士を育成する。

- 1 医科歯科連携歯科衛生士等配置事業
 - (1)実施主体 医療機関
 - (2)事業概要 歯科衛生士等の配置
- 2 歯科医療従事者等人材養成事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
 - (2)事業概要 医科歯科連携に係る研修会開催等
- 3 歯科技工士生涯研修会事業
 - (1)実施主体 県歯科技工士会
 - (2)事業概要 離職防止、復職支援のための研修会開催
- 4 歯科衛生士修学復職支援等研修事業
 - (1)実施主体 県歯科医師会、松山市歯科医師会
 - (2)事業概要 養成校卒業後に指定地域で就職する者に対する奨学金の貸与、口腔ケア研修会開催等
- 5 歯科衛生士育成設備整備事業
 - (1)実施主体 松山歯科衛生士専門学校
 - (2)事業概要 口腔内カメラ、モニター等の整備
(地域医療介護総合確保基金を充当)

歯科医療安全管理体制推進特別事業費

773

地域歯科医師会と連携し、各地域の実情に応じた歯科医療安全管理体制を推進する。

- 1 委託先 (一社)県歯科医師会
- 2 事業内容
 - (1)研修会の開催 ・対象者 歯科医療関係者(歯科医師、歯科衛生士等)各250人
・研修回数 2回(院内感染対策、医療安全対策)
 - (2)検討会の開催 ・実施回数 各研修会1回ずつ計2回 ・構成員 委員20人
 - (3)分科会の開催 ・実施回数 各研修会2回ずつ計4回 ・構成員 事業担当委員10人
- 3 負担区分 国10/10

地域医療構想推進費

5, 987

地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催し、効率的・効果的な医療提供体制の構築を図る。

- 1 地域医療構想推進戦略会議(年3回)
 - (1)構成 8人(医療機関、医師等養成機関、介護関係機関等)
 - (2)内容 医療提供体制の調査・分析、将来あるべき医療提供体制の検討等
- 2 専門的な検討を行うワーキンググループの設置
- 3 各構想区域地域医療構想調整会議(年4回)
 - (1)構成 構想区域ごとに設置(医療機関、介護関係機関等)
 - (2)内容 構想区域ごとの地域医療構想の達成に向けた検討等

救急航空医療学講座設置事業費

48, 800

ドクターヘリの安定的な運航体制を確保するため、愛媛大学との連携のもと、寄附講座を同大学に設置する。

- 1 設置期間 10年間(28～37年度)
- 2 財政支援 県から愛媛大学への寄附金の支出 年48,800千円
- 3 事業概要 愛媛大学医学部内に救急航空医療学講座を設置するとともに、県立中央病院(基地病院)等と連携・協力を図りながら、搭乗医師・看護師の研修プログラムの研究等を行い、持続的な人材育成が可能な体制の構築を目指す。

医療勤務環境改善支援センター運営事業費

4, 664

県医療勤務環境改善支援センターにより各医療機関の勤務環境改善に向けた取組みを総合的に支援する。

- 1 医療勤務環境改善支援センター運営協議会の運営
- 2 医療勤務環境改善支援センターの運営
 - (1)実施体制 医療経営アドバイザーを配置した窓口により医療機関からの相談に対応
 - (2)事業内容 医療機関からの相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施等
- 3 普及啓発 チラシ・パンフレット等の作成、配布により、センターの活動内容等に関する広報を実施
(地域医療介護総合確保基金を充当)

保健医療計画推進事業費

3, 100

平成28年度に実施した基礎資料となる患者調査等を踏まえて医療確保の方策等を検討し、第7次保健医療計画を策定する。

- 1 県保健医療対策協議会の設置及び運営
(1)委員:18人 (2)検討回数:年3回 (3)検討内容:医療計画の策定、医師確保対策等
- 2 小児医療部会の設置及び運営(一部国1/2)
(1)委員:7人 (2)検討回数:年3回 (3)検討内容:医療計画の策定、小児科医の確保策等
- 3 第7次保健医療計画の策定

○ ドクターヘリ運航事業費

241, 380

県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航し、救急医療体制の充実を図る。

- 1 ドクターヘリ運航業務委託 委託先:中日本航空株式会社・愛媛航空株式会社共同事業体
- 2 搭乗医師・看護師等確保
- 3 ドクターヘリ運航調整委員会の開催(年2回)
- 4 ドクターヘリ運営管理
- 5 運航調整

◎ 地域医療人材確保・育成モデル事業費

1, 931

医師不足が深刻化している愛南地域の地域医療の充実を図るため、地域の実情に応じた連携体制の構築や人材育成手法の検討を支援する。

- 1 愛南地域医療人材確保・育成協議会の設置・運営
(1)愛南地域医療人材確保・育成協議会の開催
①構成員:10人 ②検討回数:年2回 ③検討内容:総合診療医、地域医療従事者の育成手法
(2)愛南地域医療人材確保・育成協議会ワーキング会議の開催
①構成員:15人 ②検討回数:年6回
③検討内容:総合診療医、地域医療従事者の育成手法を協議会構成団体の実務者等の立場から検討
- 2 医療人材育成手法の構築
(1)総合診療医育成手法の検討(先進事例調査、行程表の作成)
(2)総合診療医と連携する地域医療従事者育成手法の検討
(3)マニュアル等の研修ツールの作成
(地域医療介護総合確保基金を充当)

◎ 医療機関広域浸水対策事業費(東予)

1, 191

平野部の広範囲で浸水し、多くの医療機関が孤立する恐れがある新居浜・西条圏域において、南海トラフ巨大地震が発生した場合を想定して、被害の実態をシミュレーションし、対策を検討する。

- 1 被害のシミュレーションと対策の検討
(1)コーディネーターの設置
(2)実態調査及び被害想定 入院患者の重症度等を踏まえた各医療機関の被害状況を想定する。
(3)事例調査 対策が進んでいる名古屋市臨海部の取組みを調査し、対策のノウハウを習得する。
(4)プロジェクトチームの編成 関係機関でチームを編成し、患者搬送に係る課題を抽出し対策を検討する。
- 2 アドバイザーの招へいと講演会の開催
- 3 アクションカードモデルの作成
緊急時参集者の初動対応を記載した「アクションカード」のモデルを作成するとともに、「浸水対策の手引き」を編さんし、関係機関へ配布する。

院内保育事業運営費補助金

49, 896

看護師等の子育て等による離職を防止し、人材確保のために行う病院内保育事業に対する助成。

- 1 対象施設 民間病院等 12施設 公的病院 3施設
- 2 負担区分 県2/3(設置者1/3)
(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等養成所運営費補助金

184, 435

課程区分	養成所数	生徒数
看護師	3年(全日制)	6 810人
	3年(4年制)	1 320人
	2年(全日制)	1 80人
	2年(定時制)	1 120人
准看護師	2 160人	
計	11 1,490人	

(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等支援事業費

20, 405

- 1 准看護師試験及び再教育事業
- 2 県ナースセンター事業
 - (1)事業内容 ナースバンク事業、訪問看護支援事業 等
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 3 中小病院等看護職員離職防止支援事業
 - (1)看護ネットワークの構築や認定看護師等の人材を活用した支援策等の検討
 - (2)今後の看護職員確保対策のため看護職員の就業実態等について調査
- 4 就労環境改善事業
 - (1)事業内容 医療機関等の管理者や看護管理者等に対する研修会を実施
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 5 看護教員養成支援事業
看護教員養成講習会に教員を派遣する学校法人等に研修受講費用を補助
- 6 再就業支援事業
 - (1)実施主体 (公社)県看護協会
 - (2)事業内容 看護職員離職者届出制度に伴う相談及び再就業支援、再就職支援セミナーの実施
(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等研修事業費

41, 456

- 1 実習指導者講習会事業
 - (1)対象者 看護師等養成所の実習施設で実習指導の任にある者
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 2 看護教員継続研修事業
 - (1)対象者 看護師等養成所の専任教員
 - (2)事業内容 看護教育の内容及び看護教育方法の向上に関する研修会の実施
- 3 新人看護職員研修事業
 - (1)実施主体 医療機関
 - (2)事業内容 新人看護職員に対するガイドラインに沿った卒後研修の実施
- 4 新人看護職員研修体制支援事業
 - (1)事業内容 新人看護職員研修推進協議会を設置し、医療機関への研修事業の導入を支援
新人研修の責任者等への研修、中小規模病院を対象に新人看護職員の合同研修を実施
 - (2)委託先 (公社)県看護協会
- 5 看護職員県内定着促進事業
 - (1)実施主体 (公社)県看護協会
 - (2)事業内容 県内定着推進協議会の開催、看護職員人材派遣研修、ふれあい看護体験
看護職員合同就職説明会
(地域医療介護総合確保基金を充当)

看護師等育成強化事業費

2, 158

看護師等の職場定着支援と看護の質確保のため、研修の充実等を図り、各地域における看護力の強化と、より高度な知識と技術を持った人材を育成する。

- 1 訪問看護師育成強化事業
 - (1)事業概要 訪問看護管理者対象の研修(5日間)を実施
 - (2)委託先 (一社) 県訪問看護協議会
- 2 摂食・嚥下障害看護力強化事業
 - (1)実施主体 公立学校共済組合四国中央病院
 - (2)事業概要 講義や入院患者への訓練を通じた実技、研修、評価方法の習得等
(地域医療介護総合確保基金を充当)

薬剤師支援事業費

14, 216

研修会の開催や復職支援等に取り組む県薬剤師会を支援し、在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図る。

- 1 実施主体 (一社) 県薬剤師会
 - 2 事業内容
 - (1)在宅医療支援薬剤師等普及事業
 - ・在宅医療に係る薬剤師の育成
 - ・在宅薬局支援センターの運営
 - ・地域包括ケアのための薬局間の協力体制の構築
 - (2)薬剤師確保事業
 - ・女性薬剤師の離職防止や再就職の促進
 - ・女性薬剤師の復職支援
- (地域医療介護総合確保基金を充当)

公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費

624, 186

22年4月に地方独立行政法人化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。

- 1 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費交付金
 - (1)通常分 法人(大学)の基本的運営経費(管理費、教育研究費等)
 - (2)特別分 通常分以外の経費(派遣職員人件費、教員退職手当等)
- 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営
 - (1)委員構成 5人
 - (2)開催予定 年4回

私立幼稚園運営費補助金

1, 330, 349

私立幼稚園における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

私立幼稚園子育て総合支援事業費

93, 030

私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に係る経費の一部を補助する。

- 1 対象者 「預かり保育」を1日平均2時間以上実施し、かつ「子育て相談」事業又は「園舎・園庭の開放」事業と、併せてその他1以上の子育て支援事業を行う私立幼稚園
- 2 補助単価 (1)基本額1,060千円(認定こども園は1,085千円)
(2)加算額(1日平均預かり保育担当教員数及び預かり保育時間に応じて加算)

担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価	担当教員数	保育時間	加算単価
2人未満	2~5時間	250千円	2人	2~5時間	250千円	3人以上	2~5時間	500千円
	5~6時間	100千円		5~6時間	400千円		5~6時間	700千円
	6~7時間	200千円		6~7時間	550千円		6~7時間	900千円
	7時間~	300千円		7時間~	700千円		7時間~	1,100千円

- 3 負担区分 国1/2、県1/2

母子父子寡婦福祉資金(特別会計)

330, 045

- 1 母子福祉資金(貸付枠 284,337千円)
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、医療介護、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
- 2 父子福祉資金(貸付枠 33,314千円)
事業開始、就職支度、住宅、転宅、生活、医療介護、技能習得、修業、修学、就学支度等(中核市除く)
- 3 寡婦福祉資金(貸付枠 8,100千円)
事業開始、修業、修学、就学支度等(中核市除く)